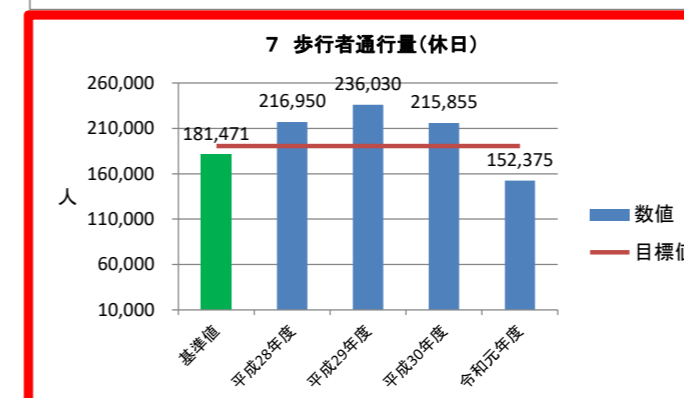
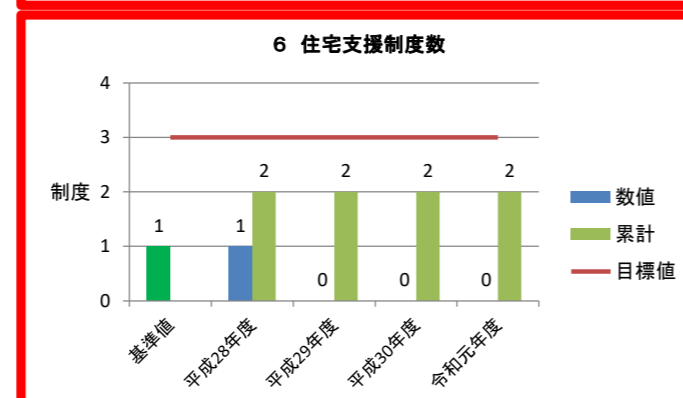
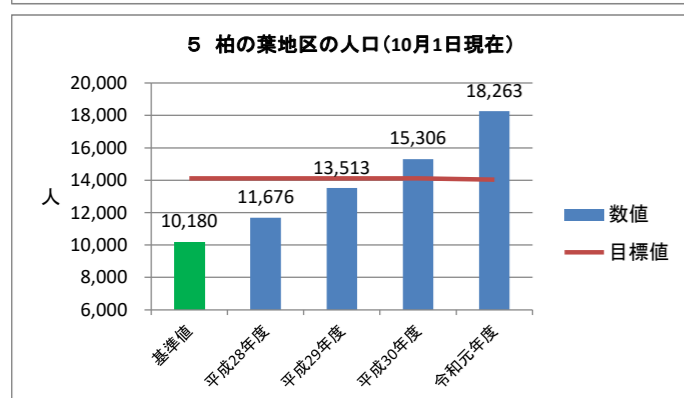
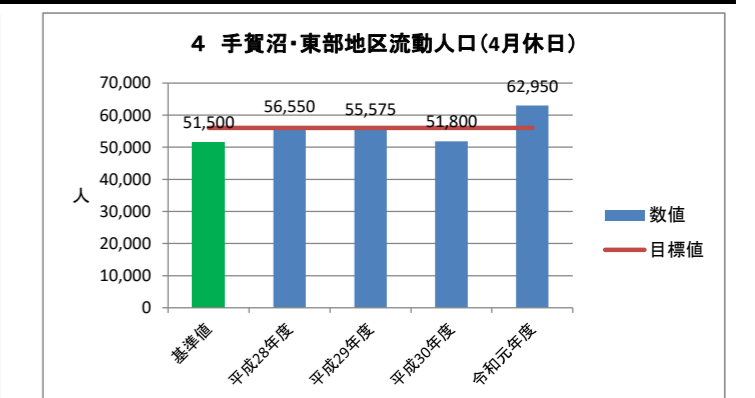
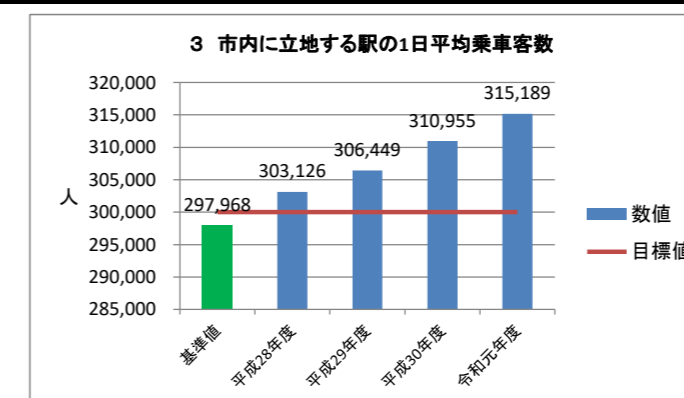
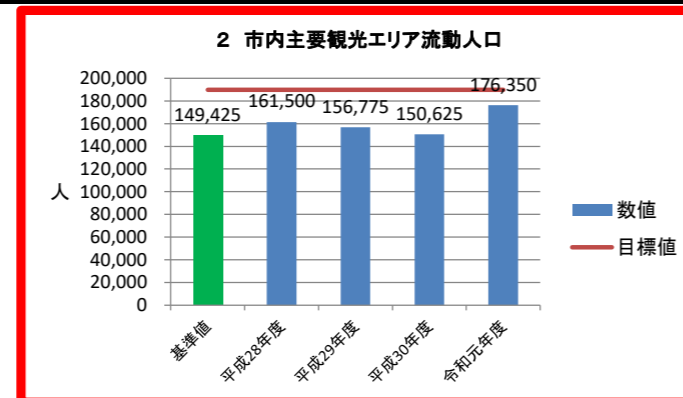
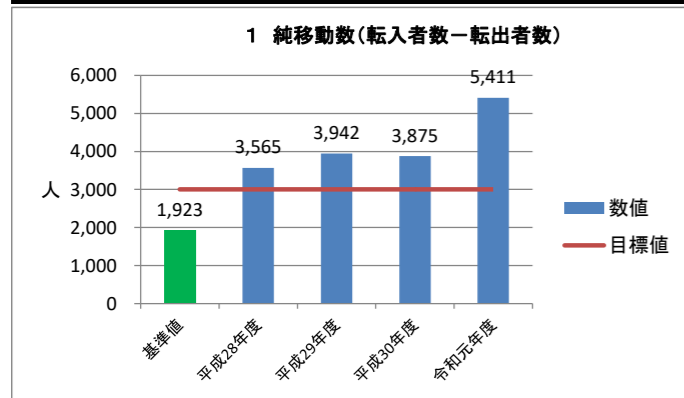


柏市地方創生総合戦略指標管理一覽

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) <small>※進捗報告及び分析に関する事務の担 当</small>	基準値(平成27年度)		令和元年度評価		令和元年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	目標値			主な取組	
				年度	数値	単位	数値		単位	年度	数値		単位
基本目標1 柏市への新しい人 への流れをつくる	1 純移動数 (転入者数-転出者数)	千葉県毎月常住人口	経営戦略課	H26	1,923	人	5,411	人	純移動数算出の根拠として、総転入数24,637人(昨年度+1,858人)-総転出数19,226人(昨年度+322人)となっている。特に総転入数の内訳として、県外からの日本人転入者数が最も伸びており、次いで県外からの外国人転入者数が多い状況である。一方、総転出数の内訳では、県外への外国人転出者が最も多いことから、本市における外国人は定住していないことが推察される。今後は、「日本人」「県外からの転入者増」「定住人口の増加」をキーワードに、施策の検討を進める必要がある。	R2	3,000	人	
	2 市内主要観光エリア流動人口 (4月休日)	地域経済分析システム (経済産業省)	商工振興課	H27 (H27)	149,425 (2,346,500)	人	176,350	人	そごう柏店閉店(H28.9)の影響により、柏駅周辺地区の流動人口が減少している一方で、「セブンパーク・アリオ柏」のオープン(H28.4)や手賀沼アグリビジネスパーク推進事業等が、手賀沼周辺地区の流動人口増加に寄与しているものと考えている。地域経済分析システム(リーサス)の出典が変わり、前年と同様のデータを抽出することが不可能となった。そのため、新たな出展から過去に遡ってデータを抽出し、新基準及び目標値を設定して比較することで自己評価を行った。 【参考(新基準値)】 H27:149,425人 H28:161,500人 H29:156,775人 H30:150,625人	R2 (R2)	190,000 (2,700,000)	人	・かしわインフォメーションセンターとの連携による情報発信強化
	3 市内に立地する駅の1日平均乗車客数	柏市統計書 (各鉄道会社資料)	交通政策課	H25	297,968	人	315,189	人	柏の葉キャンパス駅、柏たなか駅の増加数が顕著なことから、北部地域の区画整理事業による人口増加が数値上昇の要因と考える。しかしながら、年度末からは新型コロナウイルス感染症により、利用者が減少しているため、今後は、事業者と一体となり、市民が安心して利用できる移動手段の確保をすることが課題となる。	R2	300,000	人	
基本的方向1 都市部・郊外それぞれの地域資産を活用した賑わいの創出	4 手賀沼・東部地区流動人口 (4月休日)	地域経済分析システム (経済産業省)	商工振興課	H27 (H27)	51,500 (661,300)	人	62,950	人	「セブンパーク・アリオ柏」のオープン(H28.4)や手賀沼アグリビジネスパーク推進事業等が、手賀沼周辺地区の流動人口増加に寄与しているものと考えている。地域経済分析システム(リーサス)の出典が変わり、前年と同様のデータを抽出することが不可能となった。そのため、新たな出展から過去に遡ってデータを抽出し、新基準及び目標値を設定して比較することで自己評価を行った。 【参考(新基準値)】 H27:51,500人 H28:56,550人 H29:55,575人 H30:51,800人	R2 (R2)	56,000 (760,000)	人	
	5 柏の葉地区の人口 (10月1日現在)	北部整備課調べ	北部整備課	H27	10,180	人	18,263	人	土地区画整理事業の進捗に伴い、土地活用が進んだことにより、人口増加に繋がったと考える。	R2	14,045	人	
基本的方向2 新たな魅力を持った 中心市街地の 実現	6 住宅支援制度数	経営戦略課調べ	経営戦略課	H27	1	制度	2	制度	従来より実施している「市営住宅子育て世帯向け期限付入居事業」及び「優良田園住宅の建設の促進事業」に取り組みとともに、離職者の方に対し賃貸住宅家賃の支援を行う「住居確保給付金」や要介護認定等を受けている方に対し住宅改修の支援を行う「介護保険住宅改修費支援」を実施。市在住者が、引き続き居住できる環境整備並びに支援を実施している。	R2	3	制度	・生活に困窮する子育て世帯の住宅確保支援として、市営住宅の家賃を促し経済負担の軽減 ・離職者や要介護認定を受けている方に対する家賃支援など
	7 歩行者通行量(休日)	中心市街地活性化 基本計画に係る調査	中心市街地整備課	H26	181,471	人	152,375	人	柏駅周辺の活性化を図るため、ダブルデッキにおいてUDC2が行った社会実験「カシワテラス」を支援し、街のにぎわいや憩いの空間を創出することで恒常的な通行量の増加を図ったが、雨天及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比29.4%減となった。今後、そごう跡地の利活用・柏駅西口北地区市街地再開発事業及びこれらの連携により歩行者の回遊性を高めていくことが必要となる。	R2	190,545	人	・柏アーバンデザインセンター(UDC2)と公民学連携による中心市街地の活性化



赤枠 → 目標値に対して、実績値が未達の評価項目

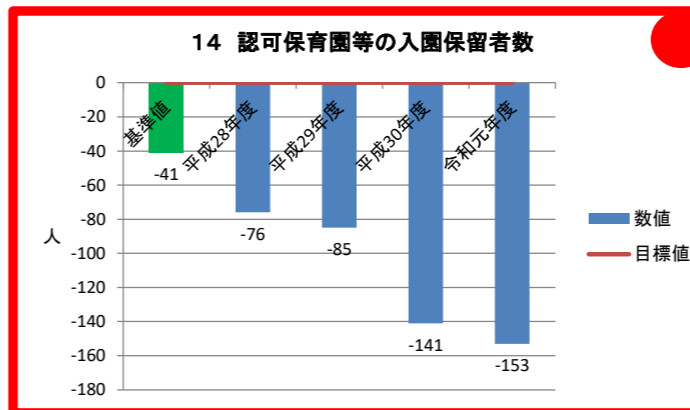
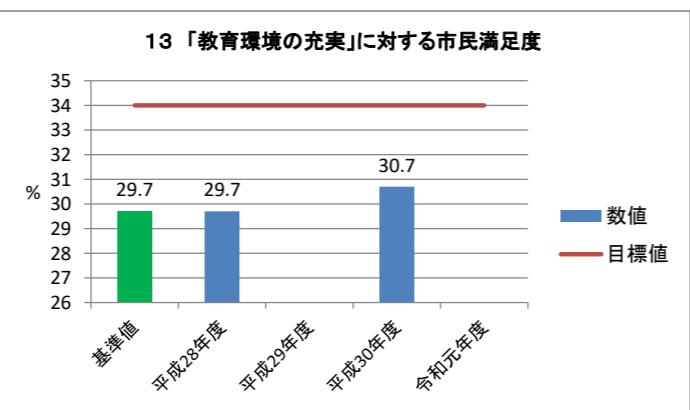
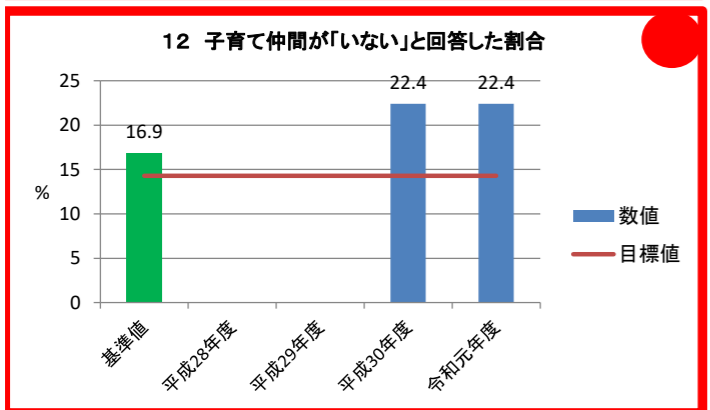
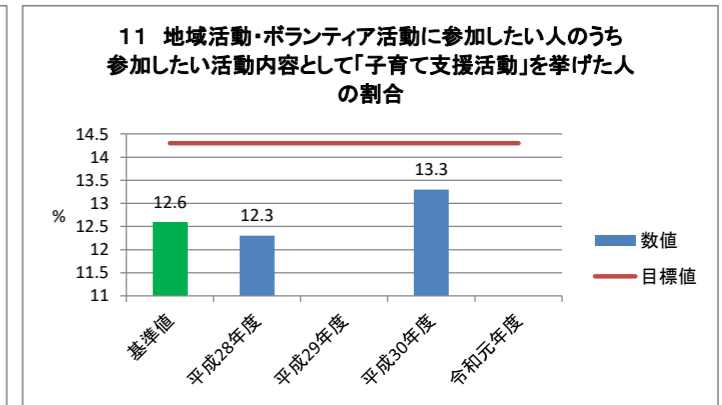
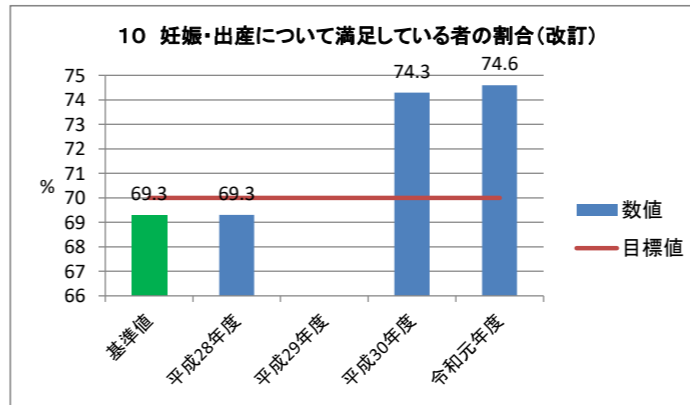
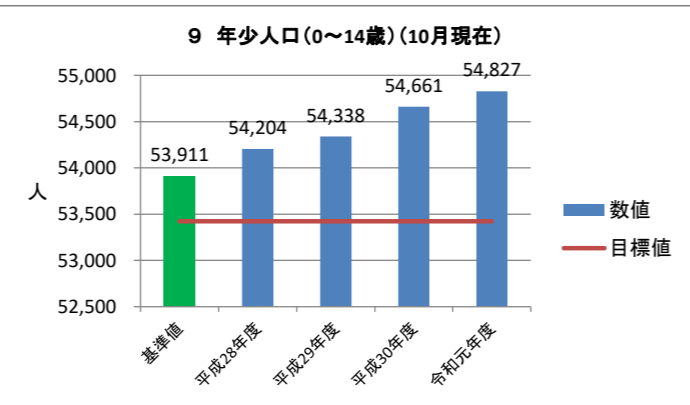
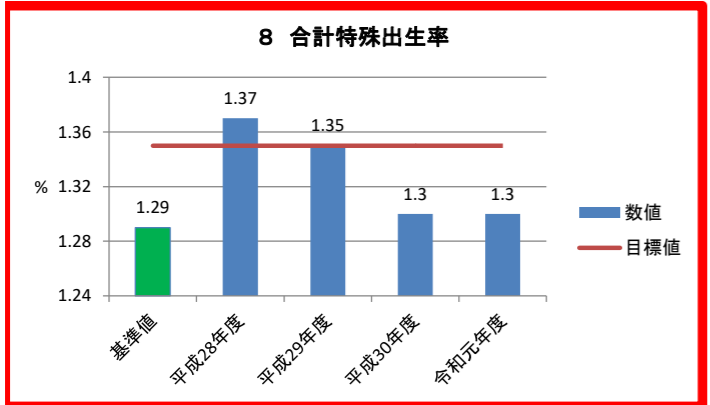
● → 数値の減少を目指す評価項目

柏市地方創生総合戦略指標管理一覽

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務の担 当	基準値(平成27年度)		令和元年度評価		令和元年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	目標値			主な取組	
				年度	数値	単位	数値		単位	年度	数値		単位
8	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部	経営戦略課	H26	1.29		1.30		R2	1.35		・妊娠子育て相談センター(子育て世代包括支援センター)を活用した妊娠から子育て期間までの切れ目のない支援 ・子育て支援者の育成などによる子育て世帯の支援	
	9	年少人口(0~14歳) (10月現在)	住民基本台帳	経営戦略課	H26	53,911	人	54,827	人	R2	53,424	人	
	10	妊娠・出産について満足している者の割合	柏市母子保健計画 ／健やか親子21	地域保健課	H28	69.3	%	74.6	%	R2	70.0	%	
11	地域活動・ボランティア活動に参加したい人のうち、参加したい活動内容として「子育て支援活動」を挙げた人の割合	柏市まちづくり推進のための調査	子育て支援課	H24	12.6	%	—	%	R2	14.3	%		
	12	子育て仲間が「いない」と回答した割合	柏市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査	子育て支援課	H25	16.9	%	22.4	%	R2	14.3	%	・はぐはぐひろば(地域子育て支援拠点)の整備による、子育てに係る相談や情報提供、講座などの実施
	13	「教育環境の充実」に対する市民満足度	柏市まちづくり推進のための調査	学校教育課	H28	29.7	%	—	%	R2	34.0	%	
14	認可保育園等の入園保留者数	保育整備課調べ	保育整備課	H27	41	人	153	人	R2	0	人	・認定保育所や認定こども園の新規整備による定員数増加	



赤枠 → 標値に対して、実績値が未達の評価項目

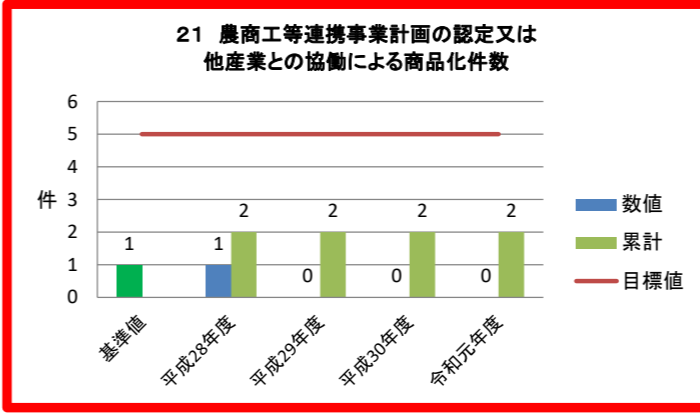
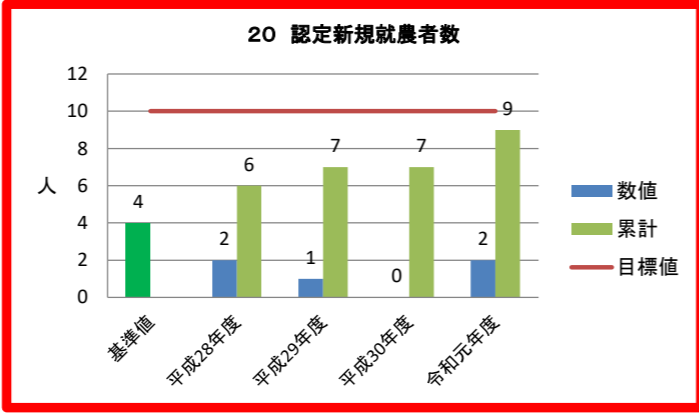
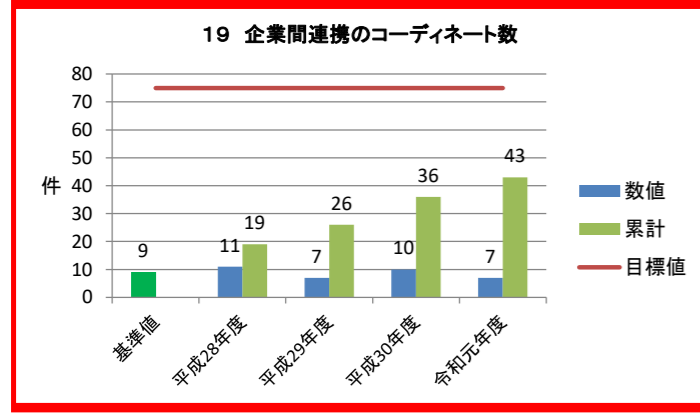
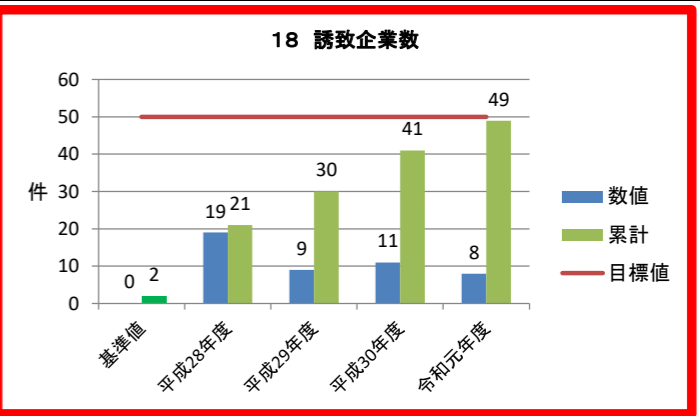
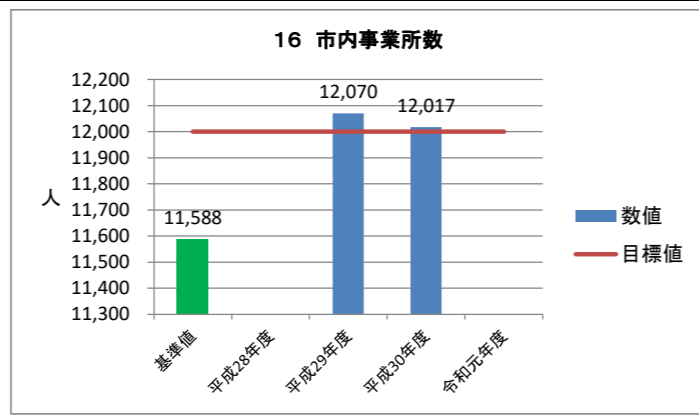
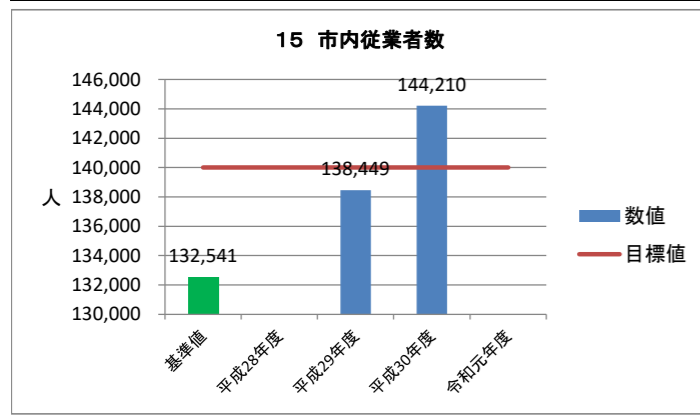
● → 数値の減少を目指す評価項目

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務の担 当	基準値(平成27年度)		令和元年度評価		令和元年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	目標値			主な取組		
				年度	数値	単位	数値		単位	年度	数値		単位	
基本目標3 柏市の産業を活性化し安定した雇用を創出する	15	市内従業者数	経済センサス	商工振興課	H24	132,541	人	—	人	関係機関と連携し、創業支援事業や既存市内事業者に対する経営支援、就労支援等の実施により、総合的に産業の活性化を図った。(評価数値は平成28年度経済センサス)	R2	140,000	人	
	16	市内事業所数	経済センサス	商工振興課	H24	11,588	件	—	件	関係機関と連携し、創業支援事業や既存市内事業者に対する経営支援、就労支援等の実施により、総合的に産業の活性化を図った。(評価数値は平成28年度経済センサス)	R2	12,000	件	
	17	荒廃農地面積	荒廃農地調査	農政課	H26	8,271	アール	5,531	アール	国の補助制度を活用し解消に向けた取り組みを進めているものの、農業者の高齢化・後継者不足等により、荒廃農地が増加傾向にある。(H28 4560.2アール, H29 4631.0アール, H30 5508アール)	R2	4,788	アール	
基本的方向1 戦略的な企業誘致と生産・販売力の向上	18	誘致企業数	商工振興課調べ	商工振興課	H26	0	件	8	件	大規模技術展示会へのPRブースの出展、連携協定を締結している地元金融機関との情報交換等を通じて、市のPRや進出希望企業の動向把握に努めた。(H27~R1 計49件)	R2	50 (累計)	件	・展示会出展などのPR ・企業立地奨励金などを活用した企業進出の後押し
	19	企業間連携のコーディネート	商工振興課調べ	商工振興課	H26	9	件	7	件	商工会議所会員をはじめとする地元企業と繋がりを持つ専門人材(インキュベーションマネージャー)の活用により、市内企業間のマッチングを促進した。(H27~R1 計43件)	R2	75 (累計)	件	・インキュベーションマネージャーを活用した市内事業者などの経営課題解決の支援
基本的方向2 地域で支える持続可能な農業づくり	20	認定新規就農者	農政課調べ	農政課	H26	4	人	9	人	研修里親農家支援事業、新規就農支援事業といった補助金を交付している。	R2	10	人	・就農前研修などによる、就農後の定着支援や就農直後の所得確保資金の交付
	21	農工商等連携事業計画の認定又は他産業との協働による商品化件数	農政課調べ	農政課	H26	1	件	2	件	この他に、農工商連携ではなく農家自ら商品化を行う6次産業化事業が6件あった。	R2	5	件	・農業者などによる柏産農産物のPR支援



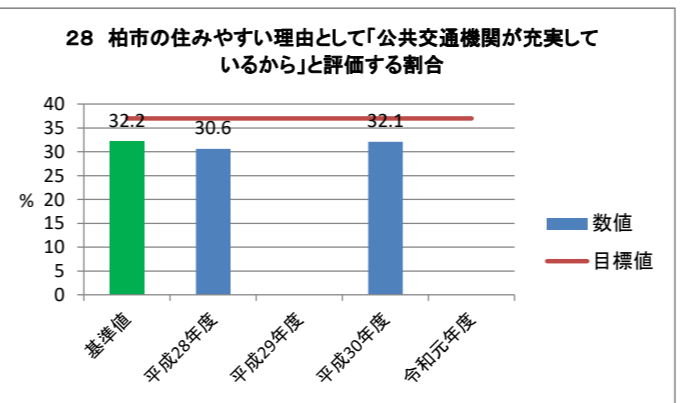
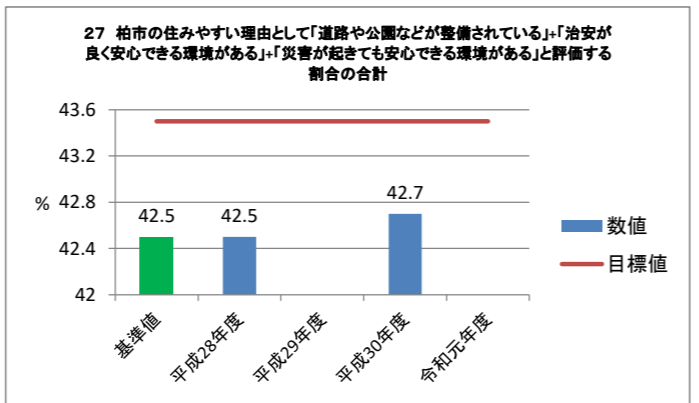
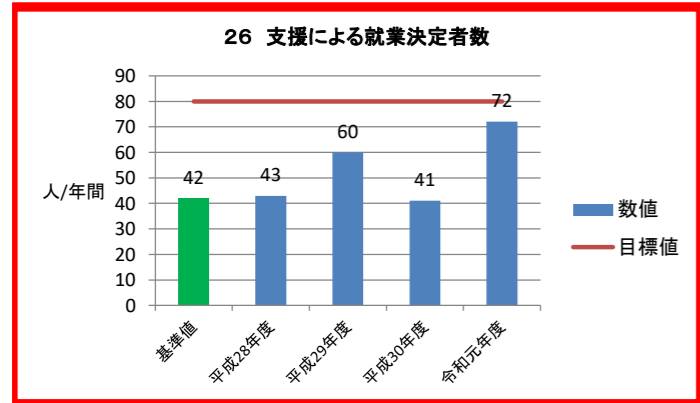
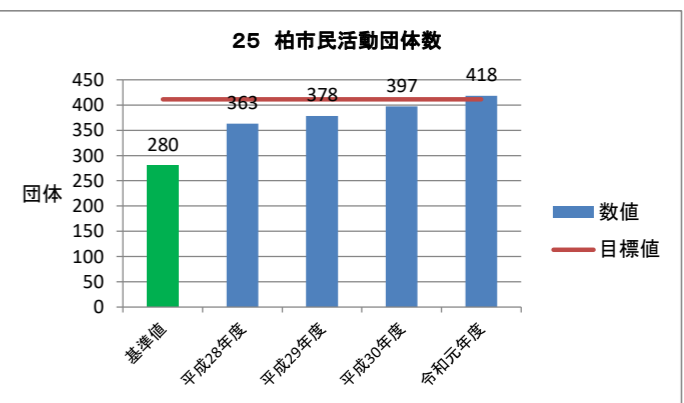
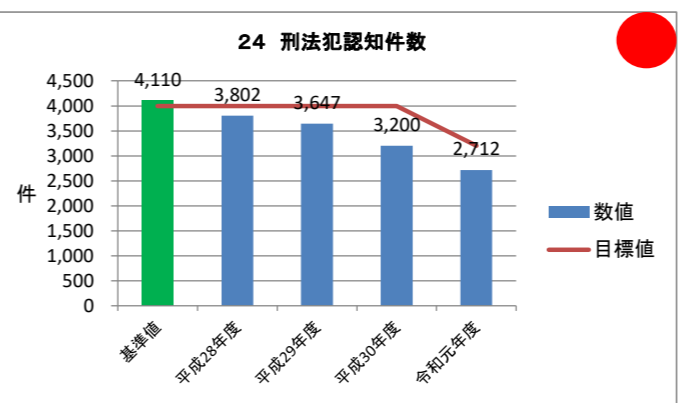
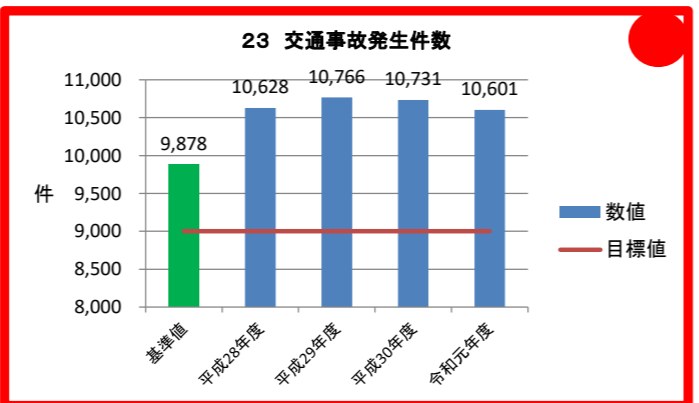
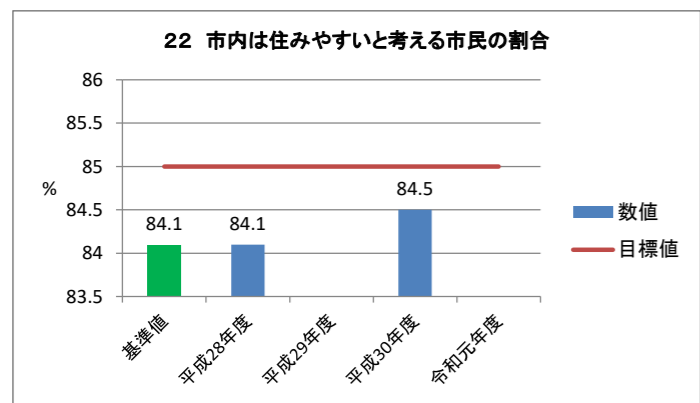
赤枠 → 標値に対して、実績値が未達の評価項
 ● → 数値の減少を目指す評価項目

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

	No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) <small>※進捗報告及び分析に関する事務の担</small>	基準値(平成27年度)		令和元年度評価		令和元年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	目標値			主な取組	
					年度	数値	単位	数値		単位	年度	数値		単位
基本目標4 時代に合った地域 をつくり、安心な 暮らしを守るとも に、地域と地域 を連携する	22	市内は住みやすいと考える 市民の割合	柏市まちづくり推進のた めの調査	経営戦略課	H28	84.1	%	—	%	「住みやすいと考える理由」の上位として挙げられている「買い物などに生活するのに便利」「公共交通機関が充実」という点について、引き続き満足度を維持するために、予約型乗り合いタクシーや乗合ジャンボタクシー事業の実施を行った。	R2	85.0	%	
	23	交通事故発生件数	柏市統計書 (柏警察署資料)	交通施設課	H26	9,878	件	10,601	件	数値は昨年度比-130件。子供から高齢者を対象とした交通安全教室、啓発活動を実施したことで教育効果が認められている。また、物件事故に対しても道路設備改善や安全対策など、市民の交通安全意識の高揚も考えられる。	R2	9,000	件	・交通安全教室の実施による啓発
	24	刑法犯認知件数	柏市統計書 (柏警察署資料)	防災安全課	H26	4,110	件	2,712	件	各地域での市民の自発的な防犯活動をはじめ、市内防犯団体や柏警察署等との連携により、着実に市内の犯罪件数は減ってきている。懸案となっている振り込め詐欺被害や柏駅周辺における客引き等の迷惑行為などについては、引き続き、条例に基づいた各種対策を推進していく	R2	3,200	件	
基本的方向 1 多様な主体 によるまち づくりの推 進・連携	25	柏市民活動団体数	協働推進課調べ	協働推進課	H26	280	団体	418	団体	平成28年5月のパレット柏の開業に伴い、柏市民公益活動団体の活動拠点が充実したことに加え、市民活動団体向けの講座やイベントなどソフト事業との相乗効果や、駅前立地の利便性もあり、団体数増加に繋がったと考えられる。	R2	411	団体	
	26	支援による就業決定者数	商工振興課(福祉政策 課)調べ	商工振興課	H26	42	人/年間	72	人/年間	協議会会員間の連携を通じ、高齢者人材の活用促進を図っている。今年度の就業者数は72名と昨年度より大幅に増加した。	R2	80	人/年間	・55歳以上の高齢者に対し協議会を通じた就業相談受付と情報提供などによる就業支援 ・協議会を通じた、事業者に対する求人開拓など
基本的方向 2 安全・安心、 便利で暮ら しやすいまち づくり	27	柏市の住みやすい理由として「道路 や公園などが整備されている」+「治安 が良く安心できる環境がある」+ 「災害が起きても安心できる環境が ある」と評価する割合の合計	柏市まちづくり推進のた めの調査	都市計画課 ・防災安全課	H28	42.5	%	—	%	・柏市の住みやすい理由として「道路や公園などが整備されている」と回答した人の割合は、H30年度において19.4%と、前回調査のH28昨年度(19.0%)より上昇しているものの低い数値となっている。都市計画道路の整備率が40.4%(H30.4.31現在)と低くなっていることが要因の一つと考えられる。 ・「No24刑法犯認知件数」が減少し、市民の体感治安向上に一定の効果は出ているものの、更なる向上に向け、市民や関係団体と連携し各種防犯事業に取り組んでいく。 ・災害時における地域による共助の取り組みを推進するため、職員が地域に出向き防災講習会等で周知を行った。また、令和元年台風を受け、風水害被害への備え、避難行動の重要性等を柏市地域防災計画に盛り込み今後各種事業に取り組んでいく。なお、防災施設の整備については、これまで同様に計画的に整備、改修を行った。	R2	43.5	%	
	28	柏市の住みやすい理由として「公共交通機関が充実して いるから」と評価する割合	柏市まちづくり推進のた めの調査	交通政策課	H26	32.2	%	—	%	今後は、公共交通空白地域において、既存バス路線の再編を基軸に、ジャンボタクシーやカシワニクルの見直しを図り、地域特性を踏まえた持続可能な交通網を形成していくことが課題となる。	R2	37.0	%	



赤枠 → 標値に対して、実績値が未達の評価項

● → 数値の減少を目指す評価項目